

川島小学校存廃問題再考～新たな学びのかたちを求めて～

辰野町長 武居保男

目次

1	はじめに～3年間のチャレンジ期間の取り組みを振り返って	1
(1)	「川島小学校の将来を考える連絡会議」がスタート	1
(2)	「長野県移住モデル地区」の認定を受ける	1
(3)	若者世帯向けの住まいの確保	2
(4)	空き家の確保策と空き家バンクへの登録推進	2
(5)	川島を積極的にアピール～ホームページ開設と「かわしま地域新聞」	3
(6)	地域づくり勉強会・講演会の開催	3
(7)	「木の子クラブ」による子どもの居場所づくりも活発に	4
(8)	学習環境の維持整備	4
2	川島小学校の存在価値と存在意義	5
(1)	改めて「あり方検討委員会」の提言内容を振り返る	5
(2)	提言を受けた「辰野町教育委員会の見解」について	7
(3)	川島小学校の現状と課題	7
(4)	地域に「学校」があるということ	8
(5)	川島小学校が選ばれている、必要とされているということ	9
3	学校統廃合の背景	9
(1)	全国的に加速する学校統廃合の動き	9
(2)	切磋琢磨論と小規模教育・複式学級	10
(3)	義務教育学校と小中一貫校	10
(4)	公共施設等総合管理計画による公共施設削減の動き	11
(5)	国のコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）と 信州型コミュニティ・スクール（運営委員会を設置した学校）	12

4	先進地事例	13
(1)	伊那市立 新山小学校	13
(2)	飯田市立 上村小学校	14
(3)	北相木村立 北相木小学校	14
(4)	信濃町立 信濃小中学校	15
(5)	佐久穂町立 佐久穂小・中学校／学校法人茂来学園 大日向小学校	16
(6)	イエナプラン公立小学校 広島県が開校へ	16
5	これからの時代に必要な「学び」とは 「学校」とは	18
(1)	不登校問題とHSC (HSP)	18
(2)	学校に子どもを合わせるのではなく、子どもに合わせる	19
(3)	木を見て、森を見たら、新たに見えてきたもの	19
6	“日本初の小学校キャンパス化” 構想 ～「辰野町立ほたる小中学校」誕生へ	21
7	コロナ禍で進む地方移住	22
(1)	東京一極集中の是正「脱東京」	22
(2)	「住みたい田舎」ベストランキングで辰野町が全国第3位！	23
8	終わりに	24

川島小学校存廃問題再考 ～新たな学びのかたちを求めて～

令和3年1月25日
辰野町長 武居保男

1. はじめに～3年間のチャレンジ期間の取り組みを振り返って

平成30年3月26日に開催した辰野町総合教育会議。私はその場で、川島小学校の存続を前提に、今後3年間挑戦させてほしいと表明させていただいた。その3年間のチャレンジ期間がまもなく終わろうとしている。関係する大勢の皆さんが小学校の存廃問題に真正面から向き合い、様々な思いを抱えながらも積極的な取り組みをしていただいた。まずは、これまでの歩みを振り返ってみたい。

(1) 「川島小学校の将来を考える連絡会議」がスタート

川島小学校存続に向けた思いを同じくする関係者（行政、地元区、学校関係者、各種団体、地域住民等、約30名）が情報を共有しつつ緊密に連携し、川島小学校の将来を見据えた取り組みをしていくことを目的に設置。連絡会議構成メンバーの合意を要件とせず、参画団体それぞれの立場で独自に企画立案・事業実施を可とし、連絡調整機能を持つ場とした。平成30年7月23日に第1回会議が開かれ、これまで8回開催してきた。令和元年8月22日には、小学校施設のより有効で効果的な活用を考える等のテーマで、女性12名を含む35名の地域住民が参加したワークショップ方式の会議も開催した。

(2) 「長野県移住モデル地区」の認定を受ける

長野県では地域住民と行政が一体となって、積極的に移住者の受け込み支援を行なう「長野県移住モデル地区」を認定する制度がある。県全体として移住者受入れ体制の充実を目指しており、「辰野町川島区」として平成30年8月にその申請をした。県の審査の結果、川島区の「住民減少対策委員会」「川島振興会」「ふるさと川島未来協議会」などの活動や、町が進める事業に積極的に参画していることなど他の模範となると高く評価され、①下伊那郡阿智村清内路地区、②諏訪郡原村、③伊那市新山地区に次いで県下4番目のモデル地区として認定された。なお、認定期間は平成30年10月15日～平成34年（令和4年）3月31日までとなっており、再認定は妨げないとされている。

(3) 若者世帯向けの住まいの確保

- ① 町が空き家を改修し移住希望者らの宿泊を受け入れてきた「信州たつの暮らし応援ハウス・おいでなんしょ」を一般開放。一時期、子育て世帯が入居していたが、今後は「移住お試し体験住宅」として運用予定。
- ② 教育委員会から移管した「教員住宅」(1棟)をDIY事業(Do It Yourself(自分自身でやる)の略)により一般開放。子育て世帯が入居した。
- ③ かやぶきの館に隣接する農業体験住宅「信州たつのふれあい農園・土恋処よこかわ」(全13棟の農作業用区画と建物)のうち1棟1区画を「小学生以下の児童がいる子育て世帯」を対象に令和元年7月より運用開始。利用(無料)を呼びかけたところ早速大阪府の5人家族からの利用があった。人気の施設で他の12棟はすべて年間契約済み。

(4) 空き家の確保策と空き家バンクへの登録推進

そもそも入居できる空き家を十分確保すること、空き家バンクに登録可能な物件の掘り起しが肝要である。そこで町が運用し町内全域の物件が適用対象となる「空き家改修費等補助金」制度について「川島区内の空き家バンク登録物件」については「加算措置」を講じた。具体的には建物改修費については10万円を加算(補助上限額を30万円から40万円に)、家財運搬処分費については5万円を加算(補助上限額を15万円から20万円に)した。その結果、空き家バンク制度を利用した移住者だけでも3年間で9件19名を数えた。

なお、空き家バンク制度は平成26年度から運用開始しているが、令和2年12月31日までの町内17区のうち累計10件以上の登録をもつ区別登録件数・成約件数は下表のとおり。

	区名	登録件数	成約件数	成約率(%)
1	川島	17	16	94.1
2	宮木	21	18	86.0
3	赤羽	11	9	81.8
4	下辰野	21	17	81.0
5	上辰野	10	8	80.0
6	平出	21	15	71.4
7	小野	17	11	64.7
	他10区	33	25	75.8
合計		151	119	78.8

川島区が町内17区のうちで一番成約率が高く、人気の高さがわかる。

(5) 川島を積極的にアピール～ホームページ開設と「かわしま地域新聞」

町のホームページに小規模特認校・川島小学校に関するページを新しく追加し、平成30年10月から公開した。さらに「ふるさと川島未来協議会」のホームページが開設されたことに伴い、川島小学校のホームページのトップに外部リンクの設定をした。

令和元年11月には川島地区の住民や行事などを取り上げた「かわしま地域新聞」が創刊された。地元の推薦により就任した集落支援員の広瀬美由紀さんと地域おこし協力隊の北埜航太氏が新聞製作を担当。「農業」「観光」「移住定住」などをテーマに毎号新鮮な情報を住民に届けている。これまで通算11号を発行してきた。

(6) 地域づくり勉強会・講演会の開催

平成30年10月8日、地元住民有志約30名が地域づくり団体「ふるさと川島未来協議会」を発足させた。積極的に先進地事例を学ぶ動きが始まる。

- ① 講演会「伊那市新山地区に学ぶ 川島を元気にする方法」(平成30年1月8日かやぶきの館体験工房にて開催) 新山定住促進協議会総務部長・境久雄氏と新山小学校PTA会長・竹村和久氏から一時休園となった保育園の再開活動など地域一体となった取り組みについて拝聴した。
- ② 教育フォーラム「辰野町から少子化と人口減少問題に対応した新時代の小学校教育を考える」(平成30年1月28日町民会館大会議室にて開催) 信州大学教育学部の伏木久始教授の基調講演に続き、元信濃毎日新聞専務取締役の瀬木潔氏(川島出身)、木曾町立三岳小学校教員・三沢敬正氏らによるパネルディスカッションが行なわれた。
- ③ 講演会「人口減少社会における地域コミュニティのあり方」(平成31年1月31日下横川営農総合センターにて開催) 飯田市長・牧野光朗氏(当時)を講師に飯田市上村地区における取り組みを事例に、地域づくりについて勉強会を行なった。
- ④ 上映会とトークセッション「子どもたちのこれからの理想の学びを考えよう」(令和2年2月14日信州フューチャーセンターにて開催) 池田町教育長・竹内延彦氏を招き、映画「Most Likely to Succeed」を観賞したあと、池田町の取り組みについて学んだ。
- ⑤ 教育フォーラム「辰野町 子どもがど真ん中～町の未来と子どもの未来を教育から考える」(令和2年9月6日町民会館ホワイエにて開催) 長野県教育委員に就任された信州大学・伏木久始教授による基調講演に続き、参加者によるグループディスカッションを行なった。

(7) 「木の子クラブ」による子どもの居場所づくりも活発に

「木の子クラブ」(三村美香子さん代表)とは、平成29年9月に川島小学校の保護者のグループが放課後に子どもたちが遊べる環境を整えようと立ち上げた「放課後児童クラブ」のことである。18歳以下、未就学児も対象としている。当初、活動の拠点を区内の古民家や公共施設を利用していたが、令和元年12月からは川島小学校の空き教室を使えるようになった。

素晴らしい自然環境の中で、子どもたちが感性豊かに育っていける環境づくりを目指し、四季折々の季節行事に合わせたイベントも次々と考案・実施してきた。春にはひなまつりイベントやお田植えのかたわらオタマジヤクシやカエルの観察、旬の山菜採りやヨモギ等を使った草団子づくり、夏には川遊びや流しそうめん、バーベキュー&星空観測会、秋には芋掘りや松茸ごはん・きのこ汁の会やハロウィンフェスティバル、冬にはクリスマス会やそば会、ソリ遊びなど、子どもたちばかりでなく大人たちも喜ぶ自然体験プログラムで、毎回30~50名が集まり、地域の絆を深めている。

(8) 学習環境の維持整備

川島小学校に通う児童にとって学習環境面での不利が生じないように配慮してきた。この3年間で整備してきた主なものとしては、①空調設備 ②ICT教育環境整備(タブレット、インターネット環境整備) ③トイレ洋式化、給食室トイレ改修 ④教育支援員の配置 ⑤先生方のPC環境整備 ⑥図書館司書の2校兼務の解消を図る ⑦遠隔授業の実施(東小学校との) ⑧木の子クラブの教室利用 など

3年前、私は「徹底的に挑戦させてください」と申し上げた。しかし「徹底」できなかったことが2点ある。1つは「住宅政策」である。空き家の改修事業ではなく新規建築事業のことである。建築期間も考えると、子育て世帯の入居を促す新たな住宅提供が3年という短期間では難しかった。町の公共施設の建築は財政的理由から手控えるという方針に逆行することにもなり、3年後に存廃を見極めるにはかなりの冒険的事業となるからだ。2つめは「児童数の急増策」である。北相木村では都会にある学習塾の力を借りて、親子山村留学によって急激に児童数を増加させた。その事例は私にとってかなり魅力的に思っていたが、そもそも地域の小学校をどういう学校にしたいのか、地域の皆さんが理想とし思い描く学校像が醸成されていない。「山村留学」は児童数増加を図る一手段として有効かもしれないが、学校や地元の受け入れ体制の構築にも時間がかかる。「山村留学制度」は今後研究していくにしても、様々な影響も生じるため導入ありきの拙速な判断は避けるべきだと私なりに結論づけた。

しかしながら、これまでの取り組みを通じて、子育て家庭が移住されたことや連絡会議を通じて、一つひとつの課題に対して地域と行政が向き合い、ともに将来を考える機会となったことは確かである。特に地域の皆さんのこれまでの取り組みは「未来の川島に向けて魅力ある地域づくり」につながっており、ひいては町が進める移住定住政策にも大きな後押しをしてくれている。取り組みに対する評価は人それぞれであろうが、少なくとも大きな課題に向かって地元の皆さんがこれほどまでに積極果敢に挑戦してくれたことに深く感謝申し上げたい。この川島地区の取り組みは町内外の地域活性化を目指す皆さんにとっても大いに参考となる事例となるにちがいない。

2. 川島小学校の存在価値と存在意義

(1) 改めて「あり方検討委員会」の提言内容を振り返る

平成28年7月4日、児童・生徒が減っている町立の5つの小中学校の概ね10年後の将来像について考える「辰野町立小・中学校あり方検討委員会」が発足した。その後10回にわたる検討委員会の開催をはじめ町内各小中学校の視察等を経て、平成29年9月26日に辰野町教育委員会に示された提言は次のとおりである。

I 町立小・中学校の配置および通学区に関する事項について

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 学校の配置に関わる学級規模の最低基準について
辰野町の学級規模の最低基準を概ね10名とし、その後も増加の見通しがたたない場合、関係校の統廃合について教育委員会において検討されたい。2. 通学区について
通学区の変更をする場合は、通学時間や方法、経費について配慮されたい。 |
|---|

<提言の趣旨>

1. 文部科学省においては、学校規模の基準は小学校・中学校ともに「12学級以上18学級以下（学校教育法施行規則第41条）」、長野県教育委員会においては、「複式学級にならない規模」「学年に複数の学級がある規模」「小学校では専科教員が配置できる規模」であることの等の方向性（『よりよい学びに向けた学校環境のあり方』（平成26年3月））が示されているが、学校と地域が密接な関係の中で共に地域の子どもを育てている辰野町の現状に鑑み、でき得る限り地域の中で学校が存続できることを大事にしたい。

2. 新しい学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、子どもどうしが切磋琢磨し、共に学び合う・共に創り上げる教育環境として最低限必要な人数を確保したい。
グループ内及びグループどうしで対話して学習を深めたり、体育科でチームどうしで試合ができるようにするためには、1グループ4（5）人×3（2）グループ程度の人数がほしい。
また、音楽科で合唱や合奏を集団として創り上げる学習においても最低10人程度の人数がほしい。
さらに、学級の中で役割を分担し、協力し合って学級会活動を進めるなど、児童が集団生活を学ぶ上でも同様の人数がほしい。
3. P T A 役員や旅行的な行事における保護者の負担が大きくなりすぎないように配慮したい。
4. 財政的な面から見て、町として学校を維持していく上で、学校規模の違いによって、児童一人当たりにかかる経費の公平性を大きく損なわないように配慮したい。
5. 統合を選択した場合、通学区については保育園でできた人間関係ができるだけ継続できることに配慮するとともに、児童の通学に関わる新たな経済的、精神的負担に配慮し、通学方法について適切な支援を検討したい。

提言書では、続けて「Ⅱ 町立小・中学校の連携のあり方に関する事項について」「Ⅲ 町立小・中学校と地域の連携のあり方に関する事項について」提言並びに提言の趣旨が述べられており、子どもの教育に対するきめ細かな配慮と各学校間どうしの連携、地域が学校を支える気風を大事にしたコミュニティー・スクールの一層の推進を謳っている。

そして最後に「Ⅳ 附帯事項」として次のように結んでいる。

「川島小学校は、平成25年度より全町からの通学を可能とする「通学区特例校」となり、少人数の教育を受けることを希望して、現在川島小学校に通学している児童がいる。本提言を施策に反映する際には、対象となる児童・保護者の心情に十分配慮した対応を検討されたい。」

提言書の行間にはあり方検討委員会委員の皆様の、結論に至るまでの紆余曲折の思考過程と苦渋の決断が滲み出ており、改めてそのご労苦に敬意と感謝を申し上げたいと思う。

(2) 提言を受けた「辰野町教育委員会の見解」について

平成30年2月21日、あり方検討委員会の提言を受けた町教育委員会は教育委員の総意として次のとおり見解が示された。

「町教育委員会としてはあり方検討委員会の提言内容を十分尊重する必要がある。川島小学校に対する対応についても、地区内の児童の入学者を見込める状況にはなく、現状の学校環境は、もはや複式学級による少人数指導のメリットを見出すことはできない。子どもの学びにとっても好ましい状況ではない。平成25年度より特認校制度を活用して児童数の増加に取り組んできたが、今後提言の趣旨に見合うだけの児童の確保が見出せない状況の中で、いたずらに存続することは適切ではない。よって、川島小学校は提言通り、統合の対象として準備を進める必要があると結論を出さざるを得ない。」

そして「川島小学校は、辰野西小学校に統合する。統合の実施日は早急に決定する必要がある。」としながら、在籍児童の通学等についても個々のケースにより配慮するなど、きめ細かな対応も示されている。

毎月の教育委員会において協議を重ねる一方で、全教育委員があり方検討委員会にも毎回傍聴を行い、約2年間に及ぶ検討を続けて頂いた。あり方検討委員会の提言内容を極めて重いものとして受け止めた結果である。

このような流れの中で、平成30年3月26日に私から「3年間のチャレンジ期間」をお願いし、いま存廃の見極めをつける時期を迎えている。

(3) 川島小学校の現状と課題

川島小学校の児童数は、チャレンジ期間の初年度・平成30年度は10名、令和元年度は11名、現在の令和2年度は12名である。この3年間は横ばい・微増傾向で推移している。

学級編成は1, 2年(3名)、3, 4年(3名)、5, 6年(5名)で複式学級を形成しており、1名(6年)は個別指導。

今年度の川島小学校の在籍児童数は12名。うち川島区生まれの子どもは1名、残り11名のうち町内他地区からの特認校制度で5名、都会・県外から5名、事情により町外からの通学児童1名となっている。

ところで、現在川島区生まれの小学生は6年生の児童のほかに9名いるが、その9名全てが西小学校に通学している。未就学児童についても現在10名いるが、すでに3名は西小学校への入学を決めているとのこと。来年度以降は地元川島区に生まれた児童が全く在籍せず、特認校制度利用者や移住された方の子どもだけの小学校となる可能性がある。

また、通学児童のいる家庭への補助制度のあり方についてもたびたび指摘される場所である。すなわち、特認校制度を活用して川島区外から川島小学校

に通学している児童は町営バスを利用し、バス代の補助金が支給されている一方で、川島区から区外の小学校に通学している児童に対しては、「家庭の特別な事情」ということでバスの利用も補助金の支給もない状況である。

親はだれでもわが子の幸せを願い、健やかな成長を祈り、才能の開花を信じ、子どもの教育に対し、真剣に考える。川島の魅力に引き寄せられ移住して下さる方がいる一方で、子どもの教育は川島小学校ではなく、児童がはるかに多い小学校で学ばせたいとする親の気持ちも十分理解できる。その親の思いは決して否定してはいけなし、誰も踏み込んではいけないものだと思う。しかし、川島の中で生活しながら、小学校教育においてこうした「ねじれ現象」があることはある意味「悲劇」でもある。住民感情の摩擦を生む原因ともなっており、「しこり」も残る。地元・川島小学校に対する思いはみんな強いのに、今、川島小学校の存在自体が地域住民の皆さんの感情を分断しているようにも映る。なんとかしてこの事態を打開しなければと思う。

(4) 地域に「学校」があるということ

このように川島小学校を取り巻く環境は悲観的にならざるをえない状況となっているが、未来を感じさせる子どもたちの存在は大人たちも元気になるようだ。いや子どもたちが大人たちを元気にさせているのかもしれない。

川島地区内には小学校に関わる団体が多数存在する。①小学校ボランティア団体②給食の資材提供団体「ジャガイモの会」③川島振興会④川島未来協議会⑤木の子クラブ⑥かわしま陶芸教室⑦川島そばの会等、多くの地域住民の皆さんが川島小学校の児童たちと関わりをもってくださっている。川島小学校は、今まさに「地域コミュニティの最後の砦（とりで）」となっている。

また今年で交流12年目を迎える日本福祉大学（愛知県）との地域交流では、「横川峡紅葉祭り」の運営協力、「花街道づくり」をはじめ、ほたる祭りでは「川島こども連」、「川島小学校運動会」にも積極参加して下さっており、深い交流が続いている。

さらに本年度、長野県上伊那地域振興局が主体となって「かわしまお困りごとトリップ」と銘打ち「つながり人口創出実証実験事業」に取り組んでいただいている。県の実証実験を「かやぶきの館」を運営する会社「TUG BOU T（タグボート）」が受託、旅行プランの企画立案には関東、中京、関西の大学生、社会人の方35名が関わり、すでに当町への移住を真剣に考えてくださっている方もおり嬉しい限りである。町の地域おこし協力隊員の北埜航太氏、鈴木雄洋氏も運営協力している。

この事業は実は川島が「長野県移住モデル地区」となっていることから実現したものである。ところで、この移住モデル地区の認定にあたっては、認定要件の1つに「小学校通学区単位の地域」という文言があり（長野県移住モデル

地区認定要綱第3条)、認定要件5項目の筆頭にある。認定には「小学校の存在」「小学生・児童の存在」が大前提であることが分かる。したがって川島小学校の存続を諦めた時は、当然このモデル地区の認定を取り下げることになる。県では引き続き第2弾となる事業も川島地区で展開したいと考えているようだ。

川島地区内では多くの地域住民が川島小学校と関わりをもち、地区外においても多くの方が川島との関わりをもってくれている、そしてその数はまだまだ増えそうな傾向・状況にある。私は、この流れを決して止めてはならない「好循環」の流れとみる。

(5) 川島小学校が選ばれている、必要とされているということ

通学区制があるため本来ならば居住地における指定された学校に行くのが普通である。しかしながら川島小学校においては自然に囲まれた学校でわが子を学ばせたい、あるいは小規模校ゆえの、きめ細かな教育を望む親の思いから選ばれている。また特認校制度があることから町内の他地区からも通学者がいる。

さらに町外の方でも集団教育になじめない子どもを持つ親の切なる思いから、移住してまでも通わせる家庭もある。希望にかなう学校という側面と、悩み苦しんでいる家庭の救いの受け皿となっている側面がある。町内の他の小学校とは明確に異なる点である。

そもそも川島小学校が公立ではなく私立であったならば、前述した「ねじれ現象による感情問題」も「通学補助金の可否問題」も解消されるのではないかと考えたことがある。私立の学園誘致も一策かもしれない。しかしそれは他者依存によるもの。自助努力での解決法はないか、もがき苦しんだ。

3. 学校統廃合の背景

(1) 全国的に加速する学校統廃合の動き

全国に目を転じると、ここ30年近くの間小中高の公立学校の統廃合が増えている(平成4年~平成29年までの統計で全国で9,700校が廃校)。また「小中一貫校化」に伴う実質的な学校統廃合も増えている。地方における「平成の大合併」に端を発する動きではあるが、平成26年度からスタートした「地方創生」政策が統廃合を後押しをしている。平成27年度には文科省が「昭和の大合併」以来58年ぶりに改正した統廃合の手引き「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」も各地の統廃合を推進させたようである。特に「単学級以下校の統廃合の適否」について「速やかな検討」を行なうことが盛り込まれ、統合基準として、従来の距離基準に加えて「スクールバス

等を用いておおむね1時間以内」という時間基準が追加されたことが大きな影響を与えた。さらに、平成28年度には9年間一貫した教育課程を持つ「義務教育学校」も開設された。「子どものために」「教育的効果を高める」とはいえ、まず教育費の削減、財政的な理由から統廃合が活用されてきた側面もある。そして政策的な意図をもって行なわれた結果、地域コミュニティの解体や消滅が現実的な問題として浮上してきた。すでに統廃合された旧自治体（消滅した自治体）が築いてきた文化や歴史に対する配慮に欠けていたとの指摘もある。

（2）切磋琢磨論と小規模教育・複式学級

「学校統廃合の手引き」の中には、「一定規模の人数のもと、競争的な環境にないと、人は鍛えられない」とする「切磋琢磨論」が展開されている。他にも「社会性が育たない」「クラス替えができないので人間関係が固定化する」「新しい学びである双方向的な学びや対話的な学びには一定の人数が必要」「小学校で英語ができなくなる」といった説明もあり、保護者の不安をあおる表現もある。

川島小学校が採用している「複式学級」についても「児童・生徒数が減れば複式学級は免れない。そして複式学級は学力が下がる」との記述もあるが、これに反旗を翻したのが異年齢のクラス編成（複式学級）を唱える「イエナプラン教育」の普及拡大である。

なお、平成18年度の「市町村立学校職員給与負担法」改正により、市町村が給与費を負担して独自に教職員を任用することが可能になり、下伊那郡阿智村のように小規模校に村費で講師を配置して複式学級を回避している自治体もある。

（3）義務教育学校と小中一貫校

平成27年に学校教育法が改正され「義務教育学校」が新しい学校種として登場した。平成28年度から4年間で全国で約90校に拡大している。この「義務教育学校」は9年間の義務教育を一貫して行なう学校で、小学校課程（6年間）と中学校課程（3年間）を従来の「6・3制」に限らない学年の区切りが可能となり、「4・3・2制」「5・4制」などと柔軟に変えることができる。校長は1人で、教員は原則、小中両方の免許が必要である。この義務教育学校は、特に過疎地の小規模校を統合するのに適しているとされ、校長が1名になるため、3校以上の学校を統合すると教員定数を減らすことができ、校数が多ければ多いほど人件費が削減される。一方、小中一貫型小学校・中学校は一貫教育を実施するが、小中学校それぞれに校長を置き、教員は所属する学校の免許が必要となる。

義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の違い

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校
修業年限	9年間	小学校6年間、中学校3年間
組織	1人の校長	小学校、中学校ごとに校長
教員免許	原則小学校、中学校の両方の免許が必要	所属する学校の免許が必要

また、平成28年の「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」改正によって、これまで小学校、中学校同士の統合の場合のみが「校舎建設費の二分の一国庫負担」の対象となっていたのが、新たに「義務教育学校」もそれに加えられた。このことが強力な財政誘導となり、「義務教育学校」法制化の審議の時に、その導入理由として用いられた「中1ギャップの解消」は有名な文句となった。中学校文化が小学校と異なり、中学でいじめや不登校が増える「段差」をなめらかにするために一貫校にするというものである。そして、小学校と中学校を接続するために考案された「4・3・2制」カリキュラムは当時約7割の学校で導入されていたというが、近年、不登校、いじめ、暴力等の問題行動が小学校でも出現しはじめ、その効果に疑問も出ている。小中一貫教育で導入された「4・3・2制」の区切りを止めて小中学校分離の「6・3制」に戻そうとする動きも出てきている。

また、施設一体型の小中一貫校・義務教育学校の多くは多額の費用をかけた豪華な校舎であり、特色を明確にし他校との差別化を図り、小規模特認校制度を採用して学区外から、むしろ全国から児童生徒を集めている学校もある。その一方で、同じ小中一貫教育でも施設分離型のほうが施設一体型より好ましい教育効果が出ているという指摘もある。

いずれにせよ、現行の教育課程を移行するだけでは学校規模を維持するための「特効薬」にはなり得ず、自然環境や地域資源を生かした特色ある教育をどう打ち出していくかが問われる。

(4) 公共施設等総合管理計画による公共施設削減の動き

総務省が平成26年度～28年度にかけて全自治体に提出を要請した「公共施設等総合管理計画」は、公共施設全体の削減を進めるものとなっている。多くの自治体は人口減を背景に、将来的な改修工事に算出される赤字を回避するために、公共施設の総延床面積で削減する数値目標を盛り込んだ計画を総務省に提出した。学校施設は全公共施設の床面積の4～6割を占めるため、削減の絶好の対象になる。特に、複数の小中学校を一度にまとめられる小中一貫校は有効な方法となる。この一貫校化によって従来の小学校区は消滅することになる。そして小学校を失った地域に子育て世帯が戻ることは難しく、過疎化が加速され地方創生どころではなくなってしまう。よい教育環境、自然環境を求め

て移住家族が増えてきた地域があっても、そのコミュニティが簡単に壊されてしまう事態も出ている。

(5) 国のコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）と 信州型コミュニティ・スクール（運営委員会を設置した学校）

コミュニティ・スクールとは、「学校運営協議会」を設置している学校のこと
で、平成16年に制定された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第
47条の5）」に基づく制度である。学校運営協議会には、おもに次の3つの機
能があるとされる。①校長が作成する学校運営の基本方針の承認をすること。
②学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べるができること。
③教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べるができること。つま
り、学校運営協議会は、学校の良きパートナーになるものであり、校長が描く
学校のビジョンを地域住民や保護者と共有し、校長のリーダーシップのもとに
共に汗をかき、そのビジョンの実現を目指すための仕組みである。平成29年
4月から、教育委員会にコミュニティ・スクール導入が努力義務化され、指定
校は全国で3,600校までに増えている。

平成28年度に長野県では、これまで築き上げてきた学校と地域が連携しな
がら子どもを育てる取り組みを土台にして、学校・家庭・地域が協働して仕組
みを整え、地域の実情に合った取り組みを進めていく形、「信州型コミュニテ
ィ・スクール（信州型CS）」を提唱した。「こんな子どもを育てたい」という
願いを、学校・家庭・地域で共有し、みんなで子どもを育ていこうとするもの
である。具体的には学校支援ボランティア代表を中心に、PTA、公民館、子
どもの育成に関わる方々からなる「運営委員会」に①学校運営への参画②学校
支援③学校関係者評価の3つの機能をもたせ、地域の特色を生かした実践活動
を可能にする。平成29年度中に県内すべての小中学校に設置を目指した。

国の動きは、ともすればこれまでの学校と地域の間を分断する政策がとら
れてきたことと反対の政策、方向転換にも映る。一方、長野県の「信州型CS」
は「地域性」を重視した政策、「地域事情」に配慮した制度ともいえる。「地域
の子は地域で育てる」という考え方こそが、コミュニティ・スクールの理念で
ある。学校は地域の「文化センター」であり、災害時の避難施設でもある。ス
クールバスで通学に時間がかかり、夏休み時にはスクールバスの配車もなくな
るであろうことから部活動ができなくなるなどの「学校統廃合」のデメリット
も検証すべきと考える。

なお、辰野町における「学校支援ボランティア事業」のあゆみを見ると、平
成20年度に文部科学省の委託事業「辰野町学校支援地域本部事業」としてス
タートしている。平成23年度からは町単独事業として「辰野町学校支援ボラ

ンティア事業」として、「地域が学校を支援する」「地域と共にある学校づくり」が進められた。年々学校を支援して下さるボランティアの登録者数は増え続け、直近の状況は下表のとおりである。

学校支援ボランティア登録状況（令和2年4月1日現在）

	両小野 小学校	川 島 小学校	辰野西 小学校	辰野東 小学校	辰野南 小学校	辰野町 中学校	事務局	合 計
登録者 数	39	139	131	163	96	54	2	529

児童数の規模に対して川島小学校のボランティア登録者数が際立って多いことが分かる。地域住民の学校に対する熱意の表れである。

4. 先進地事例

ここで「先進地事例」と表記したのは、今の教育制度を否定するものではない。地域によっては現状の教育の仕組みがうまく機能しないため、「地域の事情」により果敢に制度改革に挑戦している自治体が全国至る所に存在している。そうした意味合いにおいて「先進地」の言葉を使わせていただく。私はこの3年間、直接学校に足を運び、学校の先生方や各市町村長、教育長の考え・思いを聞かせていただいた。自分自身、特に参考になった学校をここで紹介したい。

（1）伊那市立 新山小学校

伊那市新山地区は伊那市役所から東に10km、人口680名の自然豊かで静かな中山間地域である。地区内には明治6年に開校した歴史ある小学校と保育園があり、新山地区は昭和22年より全戸PTAに加入し、会費納入だけでなくPTA作業や運動会なども地域全体で子どもを育てる気風がある。「全戸PTA」とは子どものいない家庭であっても全ての世帯が小学校のPTAに加入し、学校を盛り立て、遠距離から通学する児童の送迎もボランティアで行なってきた。しかしながら、平成20年度からの大幅な児童数の減少により、平成21年3月に新山保育園が休園になってしまった。以降26年までの5年間休園となり廃園寸前の危機に直面した。平成20年9月に伊那市の小規模特認校に指定されたが、これでダメなら廃校という最後通告でもあった。地域住民は平成18年9月に「新山の保育園・小学校を考える会」を発足させており、懸命な努力を続けてきた結果、園児24名と最低基準をクリアし、平成26年4月に保育園が5年ぶりに再開したのである。

平成26年10月に「新山の小学校・保育園を考える会」は解散したが、平成27年4月には新たに「新山定住促進協議会」を発足させた。伊那市より「田舎暮らしモデル地域」に指定され、長野県からも「県移住モデル地区」に認定された。行政支援を受けられるようになり、老朽化した新山保育園舎も新園舎が建てられるところまで来た。かつて行政から廃園・廃校と見られていた保育園・小学校が地域の力で危機を乗り越えた取り組みとして有名である。

伊那市長・白鳥孝氏は「新山小学校の復活劇が伊那市民の教育にかける情熱を証明してくれた。お蔭様で移住者も増え続け、住宅建設が間に合わないくらいである。」と住民の行動に感謝しつつ、旧高遠町、旧長谷村を含む小規模校への支援を強化する方向に政策転換している。

(2) 飯田市立 上村小学校

平成17年10月、上村と飯田市との合併で「飯田市立上村小学校」となり、今日に至っている。地域人口減少に伴う少子化の影響で、平成30年度は、全校児童数が6名と見込まれていた。学校存続危機を回避するため、平成29年12月に飯田市の小規模特認校の指定を受けた。

遠方からも児童が通いたいと思える魅力ある学校づくりのため、次のような特色を打ち出している。①ICT（情報通信技術）の導入 ②外国と遠隔で結んだ「オンライン英会話」 ③大学との連携 ④ユネスコスクール加盟を目指したESD（Education for Sustainable Development 持続可能な開発を実現するために発想し行動できる人材を育成する教育）の取り組み ⑤表現力やコミュニケーション力を高めるために、ミュージカルや合唱アンサンブル、子ども漫才等に取り組んできている。

また、上村の地域は「遠山郷」とも呼ばれ、伝統無形文化財に指定された「霜月祭り」が毎年12月に行なわれているが、児童は地域の方の指導を受けながら連携して「霜月祭り」の笛や舞いに取り組んでいる。

前飯田市長・牧野光朗氏いわく「小学校がなくなってしまうことは、地域の伝統文化の担い手がいなくなってしまうことを意味している。たとえ少数の子どもたちでも、地域の風習・文化をしっかりと引き継いでくれることが地域を残すことにつながる。」と。

(3) 北相木村立 北相木小学校

北相木村は長野県東端の群馬県境に位置し、標高1,000mの狭い谷間にある山村である。人口は750人ほど。かつては林業の村として栄えたが、近年は高原野菜を主力とする農地開発に取り組んでいる。

昭和56年度に中学校が隣町の小海町との組合立中学校に統合。これと併せて小学校の新校舎が建設され一村一校の教育に力を入れている。村の活性化を

図る意図から導入した「山村留学事業」は35年目を迎えている。

昭和62年に東京の「育てる会」という民間団体と連携し、児童数確保のために始めた時の全校児童数は66名。山村留学生は6名であった。その後全校児童数が82名まで増えたものの伸び悩み、平成21年度、山村留学生の確保が困難になってきたことを理由に「育てる会」が村から撤退、全校児童数も27名までに激減した。

この年は、学年の児童数が3名という学年が3学年あり、保護者から「隣町小学校との統合に関する請願書」が提出され、統合をめぐる村はまっぴらつに割れたという。議会も悩みに悩んだ結果、統合案を採択した。山村留学生がこのまま減り続ければ、議会で採択されている統合案を実施に移すしかない窮地に追い込まれた。

平成23年度、埼玉県に本部を置く塾生約20,000人の民間学習塾「花まる学習会」（高濱正伸代表）との提携を開始。特色ある授業実践も相まって、提携から5年目となる平成27年度に、それが大きく花開いた。親子で村の公営住宅に住んで、小学校に通学する「親子留学制度」も開始し、全校児童数も60名に達したのである。現在は全校児童の半数が都会からの山村留学生となっている。思考力・判断力を向上させるための「花まるタイム」や「モジュール学習」といった「花まる学習会」独自の教育プログラムを授業に取り入れ、先生方もそのノウハウを積極的に活用している。私も実際にその授業風景を見させていただいたが、アップテンポな手法で児童たちも生き生きと学んでいた。全国学力状況調査においても国語、算数等5分野において10点以上全国平均を上回る結果が出ている。

北相木村長・井出高明氏の言葉。「私は北相木という村を残したい。それには小学校が必要であるし、そのためには山村留学事業が重要である。小学校がなくなれば、隣町との合併で、村は無くなる。花まる学習会へは数百万円支払っているが、それに異論を唱える議員もいる。しかし、村を残すには今のやり方しかない。」と自分の信念を確認するように話された。

（4） 信濃町立 信濃小中学校

信濃町は長野県の北端、人口約7,600人、ナウマンゾウで知られる野尻湖や俳人小林一茶の生誕の地としても有名な町である。

平成24年4月に町内5小学校（古海小学校、柏原小学校、古間小学校、野尻湖小学校、富士里小学校）を統合し、「信濃町立信濃小学校」とする。そして「信濃町立信濃中学校」と併設し、県下初の施設一体型小中一貫校「信濃町立信濃小中学校」が開校した。

平成28年4月に信濃町立信濃小学校と信濃町立信濃中学校を廃止し、義務教育学校「信濃町立信濃小中学校」に移行した。

信濃町では町内にあった5つの小学校と1つの中学校全てを統廃合して、町にたった1つの学校、「信濃小中学校」を新たに建設したのである。総工費は約23億円という。

学年は9学年「4・5制」で、1年生～4年生までを「初等部」、5年生～9年生を「高等部」とし、高等部は5年生から教科担任制となっている。令和2年4月1日現在の児童生徒数は下記のとおり。

初 等 部				高 等 部					合計
1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	
36	38	55	47	58	56	58	73	50	471

(5) 佐久穂町立 佐久穂小・中学校 / 学校法人茂来学園 大日向小学校

佐久穂町は南佐久郡に位置し、浅間山や八ヶ岳連峰を背景とした自然豊かな場所である。平成17年3月に佐久町と八千穂村が合併して発足し、人口は約1万人。町内にはもともと小学校が4校（佐久東小学校、佐久中央小学校、佐久西小学校、八千穂小学校）、中学校が2校（佐久中学校、八千穂中学校）あったが、全て閉校し、新たに佐久穂町立佐久穂小学校・佐久穂中学校が施設一体型の小中一貫教育校として開校した。平成27年4月のことである。

新しい校舎は2階建てで、各教室内の天井形状や家具、色彩の変化により、9年間の成長が段階的に実感できるものとなっている。また、町では特色ある教育として ①小中一貫教育 ②英語教育 ③キャリア教育（ふるさと学習）を掲げ「佐久穂教育」と称し、佐久穂小・中学校で実践している。開校以来、キャリア教育を学校経営の柱として、小中一貫の9年間にわたる系統的なプログラムを地域と連携して開発し、「ふるさと学習」として実践していることが高く評価され、文部科学大臣表彰等も受賞している。

ここまでは前述の「信濃町」と同様な動きであるが、佐久穂町ではこれとは別の動きも発生しており、新たに注目されている。

廃校が決まった「旧佐久東小学校」跡地を一般財団法人佐久穂町イエナプランスクール設立準備財団が町より譲り受け、学校法人茂来（もらい）学園による日本初のイエナプラン教育を行なう「大日向（おおひなた）小学校」として、平成30年12月に長野県知事よりその設立が認可されたのである。

「イエナプラン教育」は、ドイツで発祥し、オランダで広まった教育コンセプトで、「自由」を重視した独特の教育実践、特に年齢が異なる子どもたちによるグループ編成で学ぶ教育法が特徴的で、日本でも近年かなり注目されている。平成31年1月より児童の募集を開始したところ、注目度は高く、現地及び首都圏で開催した見学会・説明会は毎回盛況で、同校入学のための移住まで検討する家庭も多かったようだ。平成31年4月、開校した。

児童数は74名、54家族（うち40家族は移住者。隣りの佐久市からスクールバスも出ている）。校舎は統廃合で廃校となった小学校を一部改修して利用している。さらに同小との小中一貫教育を行なう「イエナプランの中学校」を令和4年度に開校することを目指しているのである。ただし、佐久穂町には前述した小中一貫校「佐久穂町立 佐久穂小・中学校」があり、数年前に統廃合を進め、6校の公立学校が廃校となり、町内の小中学校が1つになった。それによって子どもたちは多くの児童生徒数の中で学ぶことができるようになったばかり。そんな中、廃校になったはずの校舎に「私立小学校」がつけられたのである。ともすれば児童の奪い合いになりかねない状況ともなっている。移住者が急激に増えたことは町にとって好ましいことかもしれないが、両校の今後の歩みと町の調整方法に注目していきたいと思う。

（6） イエナプラン公立小学校 広島県が開校へ

日本初のイエナプラン校として佐久穂町に私立「大日向小学校」が開校したことは前述のとおりだが、それ以上に関心を集めているのが広島県の動きである。

いじめなど学校の諸問題の解決のため、画一的な教育から転換を目指す動きが全国に広がっている。オランダで普及する先進教育「イエナプラン」の手法を取り入れた公立小学校を全国に先駆けて開校を目指しているのが広島県である。広島県教育委員会の平川理恵教育長はリクルート社のトップセールスウーマンであった。女性初の民間人校長として神奈川県での公立中学校長を経て、平成30年4月広島県の教育長に就任した。県知事の後押しもあり、大胆な教育改革に取り組んでいる。

広島県では令和4年度に福山市が再編後の「常石（つねいし）小学校」の施設を活用して、公立小学校では日本初となる「イエナプラン教育校」の開校を予定するなど、「脱画一教育」の導入を進めている。「脱画一教育」とは、みんなと同じことを同じペースで一斉に学ぶ方法を見直し、子どもの個性や学力、関心に応じた学びを目指す考え方である。「脱画一」と並んで使われる言葉が「個別最適化」。文部科学省も個別最適化された学びや異年齢の子ども同士が学び合う活動などを、取り組むべき施策として発表。全国の自治体でタブレットなどICTを利用した「個別最適化」の導入も進んでいる。広島県では全ての子どもが自分に合った学び方をできるようにすること、子どもの多様性に対応した教育をするにはどうしたらよいかを研究している。ただし、イエナプランの一律導入は考えていないようで、目指すのはいろいろな学びの選択肢を提供すること。その方法の一つが「学校選択制」という。つまり「受けたい教育」を選べる環境を整え始めているのである。

5. これからの時代に必要な「学び」とは 「学校」とは

平成31年3月23日岡谷市カノラホールで開催された解剖学者・養老孟司さんの講演会での言葉が忘れられない。

「学ぶとは楽しくて、面白くなければ身に付かない。日本の小学校の教育は、教科書を使って机に縛り付け、学びを強制している。もっと自由に伸び伸びと遊ばせることが必要ではないか。物を見て、触り、人間の五感（感覚）を脳にインプットすること。心や体で感じる「感覚」を磨くことが大切である。小学校は遊ばばいい。勉強を始めるのは中学校からでいい。」

（1）不登校問題とHSC（HSP）

文部科学省が令和2年10月22日に公表した令和元年度「問題行動・不登校調査」で、長野県内小中高校のいじめ認知件数は前年度比10.8%増、過去最多となる10,198件であった。ショッキングなのは中学・高校での認知件数が減少した一方で、小学校は17.5%増加、この5年間で4倍に増えたとのことである。さらに県内の不登校の小中学生が前年度比10.0%増の3,551人となり、過去最多を更新したとのことである。不登校児童の受け皿としては、その学習権の保障や安心してすごせる居場所を提供する施設、いわゆる「フリースクール」がある。当町でも辰野町内の小中学校の不登校児童・生徒を対象に、学校復帰に向けて指導を行なう「中間教室」を設置している。わが子が不登校、引きこもりで悩み苦しんでいる家庭にとっては藁をもすがる思いであろう。こうした施設、機関の更なる充実の必要性も感じるが、なぜそうした問題が生じてしまったか、その原因も探っていく必要がある。

「いじめ」による不登校原因が一番多いようだが、勉強についていけない、勉強が面白くないことを根本原因とする「集団からの離脱」もある。過激な競争から脱落した、いわゆる「落ちこぼれ」も原因となっている。

そして最近ネット検索やSNSで話題になっている言葉がある。・・・

「HSC（HSP）」（Highly Sensitive Child(Person)、ハイリー・センシティブ・チャイルド（パーソン）「敏感すぎる子ども（人）」の意味）。

音や光、他人の感情などに敏感に反応してしまう気質を言い、病気や障害を指す医学的な診断名ではない。常に「生きづらさ」を訴え、これを原因とする不登校児童・生徒が増えている報告もある。小学生の子どもがHSCで苦しむ、ある親の言葉がある。「みんなと同じように学校に行かなくてはならない。みんなと同じように授業を受けなければならない。「みんなと同じ」にすごくとらわれていた。しかし、みんなと違うことを認めてあげて、それは我が子の才能だと思えるようになったら、自分の心の安定にもなった。人に合わせる力よりも、自分らしく生きる力を今の段階から、いいよと言ってあげたい。個性として伸ばしてあげたい。」

(2) 学校に子どもを合わせるのではなく、子どもに合わせる

岐阜県では中部地方初となる公立の不登校特例校「岐阜市立草潤（そうじゅん）中学校」がこの4月に開校予定である。そのコンセプトは「あなたに学校が合わせる」という。授業は対面かオンラインを選べるようだ。既存の学校だと「生徒が学校に合わせなければならない」が、まさに不登校の児童・生徒を生み出す根源は「学校に合わせる」ことにあるのではないか。学校は子どもの個性を十分に発揮し、生き生きと過ごせる場所であらねばならない。子どもたち、一人ひとりが大事にされる学校を目指すべきだ。

私は不登校問題、特に「小学生の不登校」に注目している。小学生の不登校が増えてきており、看過できない問題と捉えている。学習する面白さを失った子どもたちにとって、何が必要か。クラスの学習進度についていけない子どもにとっては、その学力によって学習の内容・スピードを変えることが必要となる。前述した「個別最適化」である。勉強面でも運動面でも、たとえ小さな成功体験でもそれを積み重ねていくことにより「自己肯定感」がもてるようになる。そして高めていく。「自己肯定感」は人生を切り開く力になっていく。

(3) 木を見て、森を見たら、新たに見えてきたもの

辰野町には幼少期から成人まで、幅広い世代を受け入れることのできる教育機関が多数ある。運営形態別に整理してみると下表のとおりである。

	公 立	私 立	組 合 立
保 育 園 幼 稚 園	中央保育園 羽北保育園 新町保育園 平出保育園 小野保育園 東部保育園	聖ヨゼフ幼稚園	
小 学 校	川島小学校 辰野西小学校 辰野東小学校 辰野南小学校		両小野小学校 (辰野町小野)
中 学 校	辰野中学校		両小野中学校 (塩尻市北小野)
高 校	辰野高校 (普通科・商業科)	つくば開成学園高校 (通信制・単位制普通科)	
大 学		信州豊南短期大学 (幼児教育科・言語コミュニケーション学科)	

「木を見て森を見ず」という言葉がある。「些細なこと、細かい部分にこだわりすぎると、大きく全体やものごとの本質を見失う、見落とすことがある」という意味の格言である。

川島小学校は、小規模校・少人数学級の特性を生かし、豊かな自然と地域素材を生かした体験学習、伝統的なふるさと学習を実践している。一方、町内の他の小学校、辰野西小学校、辰野東小学校、辰野南小学校もそれぞれ地域特性を生かした特徴的な学校である。また、「憑（たのめ）の里」として知られる両小野地区では現在、「両小野学園」（小野・北小野両小野保育園、両小野小学校、両小野中学校）として施設分離型の保・小・中一貫教育を推し進めている。特に地域を題材とした領域「たのめ科」を設置し、両小野の豊かな自然、歴史、文化、産業、人々の生き方等について学んでいる。そして町内どの小学校も伝統文化を守りつつ、「地域と共にある学校」「地域の人々に愛され支えられる学校」を目指している。

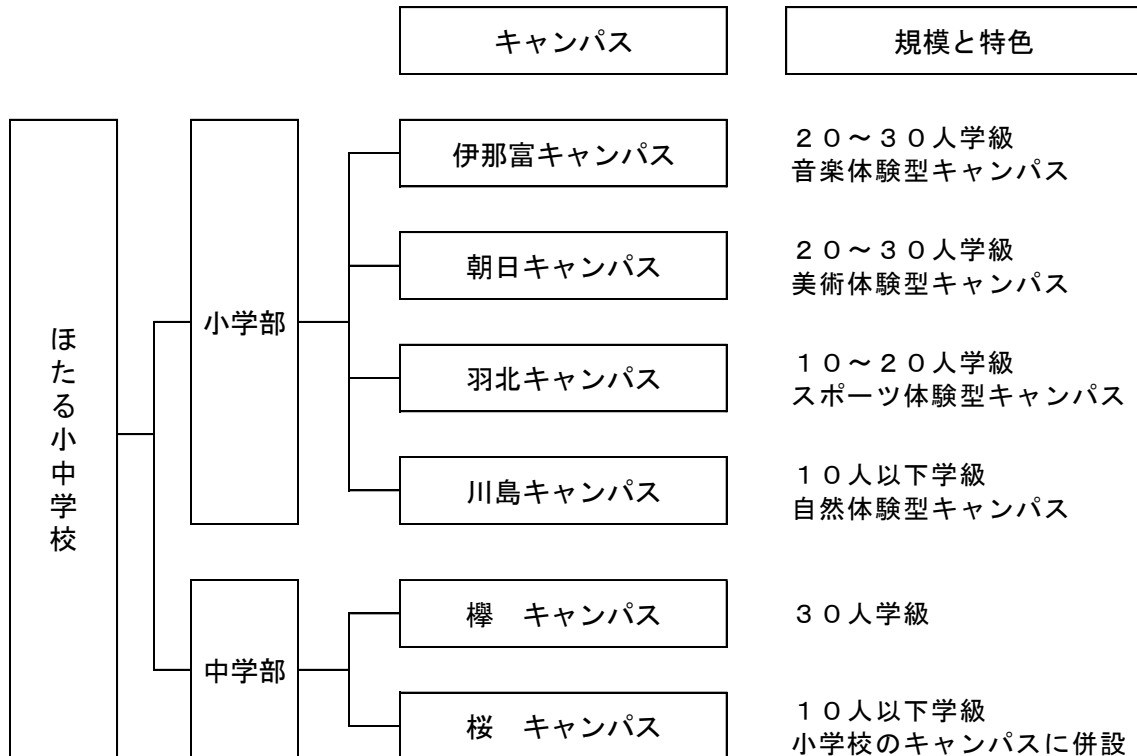
川島小学校の存続か統廃合かの問題の結論が出たとしても、次に統廃合の対象となる学校はどこかという論議に必ず通じていく。少子化が今後も進む将来において、避けて通れない存廃問題にいずれまた直面することになる。最後の一枚に絞られるまで続くであろう。

私は3年前の表明の時に、新しい学校の形「辰野モデル」として「校舎併設型公立小中一貫校＋信州型コミュニティ・スクール＋義務教育学校」として「辰野町立辰野小中学校」を提案させて頂いた。辰野町には各小学校はみな特色ある学校ばかりであり、子どもの成長段階に応じた教育機関も充実している。これらが一体化、融合した時に非常に魅力的な教育体制が構築できると考えたからである。しかしこの提案に対してはこの3年間深く論議してこなかった。あくまでも川島小学校の存廃の可否だけを探求しようとしたからである。

しかし、川島小学校だけを問題とせず、他の小学校との連携、町全体の教育体制を見渡した時に、様々な問題・矛盾を解決してくれそうな「別の姿」が見えてきたのである。これまで述べてきた各種の教育方法や学校運営方式、現状の問題を打開しようと挑戦している各地の事例を通して、当町における課題解決の道を探ってきたが、私はここで改めて提案しようと思っている。それが正解かどうか確信はもてない。しかしこの3年間、私なりに考え抜いたあげく、浮かび上がってきたイメージがある。この「未来設計図」に「現実」を近づけていきたいと考えている。

6. “日本初の小学校キャンパス化” 構想～「辰野町立ほたる小中学校」誕生へ
辰野町立ほたる小中学校のイメージ

～地域全体を大きな学校に 自分にあった学校を選ぶ～



- ・学区は町内1学区とする。
- ・入学時にキャンパスの選択をする。
- ・1年または学期単位でキャンパスの移動を可能とする。
- ・通学は徒歩、町内定期バス、スクールバス等を利用・・・運行路の検討
- ・中学部は自転車通学も可とする。
- ・入学式、卒業式等、各行事はキャンパス単位または全体で行なう。
- ・運動会は荒神山グラウンドで全体で実施する。
- ・音楽会は町民会館で全体で実施する。
- ・維持経費がかかる夏季のプールは小・中それぞれ1箇所にする。
- ・教育方法（イエナプラン教育、国際バカロレア教育、モンテッソーリ教育等）
 学校運営方法（小中一貫校ないし義務教育学校等）については研究課題とし、
 今後専門家の意見を聞く。
- ・その他、細部については今後検討する。

教育体制・学習環境の充実に向けては「^フONE ^タTATSUNO」で、

子どもの幸せ・未来の実現に向けては「^オALL ^タTATSUNO」で。

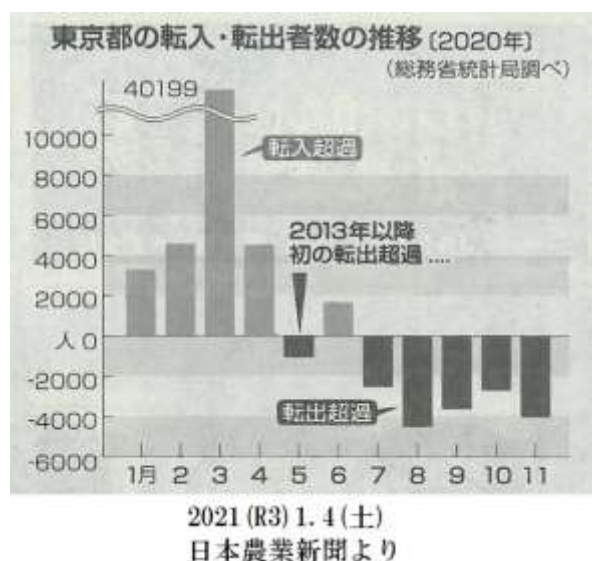
1学年100人前後の児童数を想定し、小学校の統廃合により将来は1つの学校の姿を描くのではなく、他の市町村には無い未来へ向けた魅力ある学校の姿を検討していく。子どもたちの個性に寄り添い、誰一人として取り残さない教育を目指して、地域に愛され子どもたちに選ばれる学校づくりをしていく。

基本的な考えは、現在ある4つの小学校、1つの中学校を統合して1つの「辰野町立ほたる小中学校」（仮称）とし、その校舎は現在の校舎をキャンパス化して利用する。「ほたる」の命名は、みんなの心をつなぐものはこれしかないと考えた。何が可能で何が無理なのかをみんなで考え、より良い学校をつくってきたい。合意形成や各種手続き等、スケジュール的に厳しい面があると思われるが、令和3年度を検討を始める検討年度とし、できれば令和5年度の開校を目指していきたい。

7. コロナ禍で進む地方移住

(1) 東京一極集中の是正「脱東京」

新型コロナウイルスの感染拡大は世の中を一変させてしまった。これまでの日常生活、生活様式を変えさせ、私たち人間の生き方、働き方、価値観、意識までも変更・変革を余儀なくされた。今はウイズコロナの時期、いずれ収束した後の時代、アフターコロナ、ポストコロナの時代に向けて、価値観の大きな転換期を迎えているといえる。そして、コロナ禍を機に地方移住への関心が高まっている。総務省によると、東京都では昨年7月以降、5ヶ月連続で転出者が転入者を上回り、「脱東京」の動きとして注目されている。（下図参照）



政府は平成26年、東京一極集中の是正を柱にした地方創生事業を開始し、地方産業の振興、移住促進などの施策を講じてきた。しかし、東京都の転入超過状態は続き、長年の懸案事項の解決は絶望状態でもあった。ところが皮肉にもコロナの感染拡大という非常事態によって人口が密集する首都を避ける動きが出始めたのである。

東京都民の転出先は神奈川県、埼玉県、千葉県近隣の3県が多いが、移住希望先として人気の高い「長野県」への転出も増え続けている。地方圏が移住先として選ばれるためには、仕事や子どもの教育、医療など生活上の不安を払拭させることと、東京圏とは異なる何かに特化することが移住の決め手となる要素と考える。地方でもリモートワークなどができ、働きやすい企業を増やしたり、移住先として魅力度をさらに高める施策を講じていけば長野県への移住はさらに加速していくに違いない。みずほ総合研究所によれば「若い世代ほどリモート化を支持しており、コロナ収束後も東京から人が移動する傾向は続く可能性がある」と分析し、「東京からの移住者獲得に向けた競争時代が訪れる可能性もあり、各地方は戦略を問われるであろう」としている。

辰野町も積極的に策を講じていく考えでいる。教育面、産業・労働面、生活面全般を含めて移住者を呼び込む「売り」となる特長は何かを考え、どの層を対象に、どうやって相手が求める情報を届けるか、緻密な戦略に裏付けられた取り組みが必要となってくる。起死回生となる策を練っていきたい。

(2) 「住みたい田舎」ベストランキングで辰野町が全国第3位！

今年に入り、嬉しいニュースが飛び込んできた。宝島社発行の月刊誌『田舎暮らしの本』（2021年2月号）で辰野町が全国の「町」の4部門のランキングすべてにおいての上位にランキングされたことである。（下表参照）

第9回「住みたい田舎」ベストランキング（「町」の部 240自治体）

部 門	全国順位		長野県内順位	
総 合 部 門	辰野町	第3位	辰野町	第1位
若者世代が住みたい田舎部門	辰野町	第6位	辰野町	第1位
子育て世代が住みたい田舎部門	辰野町	第6位	辰野町	第1位
シニア世代が住みたい田舎部門	辰野町	第3位	辰野町	第1位

3年前の発表（2018年2月号）では、辰野町がシニア世代が住みたい田舎部門で「全国第1位」を獲得したが、若者世代が住みたい田舎部門では「全国第11位」、子育て世代が住みたい田舎部門では「全国第12位」という結果であった。当時から若者、子育て世代にも支持されるまちづくりを目標にしてきただけに今回のランクアップは非常に喜ばしいものとなった。

ところで今回のランキング発表では、「移住したい都道府県ランキング」で長野県が15年連続で1位に輝いた。NPO法人「ふるさと回帰支援センター」（東京）の移住希望地ランキングでも3年連続で全国トップである。県は「新型コロナウイルスの感染拡大で都市部から地方に移住する機運が高まっている」とみて、今後のPRに生かしていきたいとする。阿部守一知事も今回の結果を歓迎し「コロナの影響で社会の価値観が変化し、地方回帰の動きが出ている」と分析。「移住したい県だという評価を生かし、都市部からの人の誘致に積極的に取り組む」姿勢を述べられた。

辰野町はその長野県の中でもトップの町である。長野県（上伊那地域振興局）の「つながり人口創出実証実験事業」をはじめ、今後も当町を舞台に県事業を導入して頂けることが確認されており、県と連携した事業展開をしていきたいと考えている。

8. 終わりに

3年前、川島小学校の統廃合止む無しの気運のなかで、あえて存続表明させて頂いた。あり方検討委員会の皆さんには期待を裏切り、不快な思いもさせてしまったことと思う。それでも地域の皆さんとの取り組みを温かく見守って頂いたことに感謝したい。今にして思えば無我夢中の3年間であった。

いま、3年前には予想もしなかったコロナの脅威におびえる日々を送っている。昨年2月末に突如決まった一斉休業（休校）で、みんなが学校に通って授業を受けるという教育現場の大前提は崩れた。オンライン学習が一気に普及した一方、再開後の学校に行けなくなった不登校児の増加等、子どもには負の影響も表れている。収束が見えない中、学校のあり方も問われている。またコロナの影響は妊娠届けの大幅な減少（上伊那地域だけみても前年同期比20%減）を示し、今年出生する子どもの数も大幅に減る見通しとなっている。辰野町の出生数も100名を切るどころではなく、私は何も手を打たなければ70名規模になると見込んでいる。コロナ禍の下でさらなる少子化対策も必要となってくる。子どもが減るから統廃合への動きも当然出てくるであろう。しかし私はここで踏ん張って人を呼び込むことに活路を見出したい。教育と移住定住は別物、分けて考えるべきだとのご意見も頂戴する。しかし私は人が減れば、いなくなれば、地域も無くなる。教育どころではない、との視点に立つ。

「日本初の小学校キャンパス化構想」は、内部的には「子どもが選べる学校づくり」、対外的には「辰野町が選ばれる町づくり」を目指すものである。そして私の思いはただひとつ、「子どもが笑顔で学校に通える。親も笑顔で学校に送り出せる。」そんな日常の風景を思い描いている。子どもの可能性を広げる教育を目指して、これは未来を変える挑戦でもある。そして、これを阻むものは私たちの心に潜む「先入観」「固定観念」であると思う。いまでもこれを打破できるか、自分の心に問いかけている。

以上